

普通会計財務書類4表の分析

普通会計財務書類4表から読み取れる情報(財務書類で測定された数値)の分析を行い、川辺町の財政状況の特徴をご説明します。

1 貸借対照表の経年比較・町民一人当たり

前年度の貸借対照表の数値と比較することで当期の傾向を把握することができるとともに、町民一人当たり置き換えることで、より実感を持てる数値として見る事ができます。

| | H26 | H25 | 前年差 | 前年比 |
|----------|-------------|-------------|----------|--------|
| 公共資産 | 154億 627万円 | 154億9,485万円 | ▲8,858万円 | 99.4% |
| 投資等 | 18億9,390万円 | 18億4,987万円 | 4,403万円 | 102.4% |
| 流動資産 | 18億2,131万円 | 17億6,280万円 | 5,851万円 | 103.3% |
| 資産合計 | 191億2,148万円 | 191億 752万円 | 1,396万円 | 100.1% |
| 固定負債 | 42億7,803万円 | 43億1,172万円 | ▲3,369万円 | 99.2% |
| 流動負債 | 4億 422万円 | 4億 542万円 | ▲120万円 | 99.7% |
| 負債合計 | 46億8,225万円 | 47億1,714万円 | ▲3,485万円 | 99.3% |
| 純資産 | 144億3,923万円 | 143億9,038万円 | 4,885万円 | 100.3% |
| 負債・純資産合計 | 191億2,148万円 | 191億 752万円 | 1,396万円 | 100.1% |

| 町民一人当たり |
|---------|
| 146万円 |
| 18万円 |
| 17万円 |
| 181万円 |
| 40万円 |
| 4万円 |
| 44万円 |
| 137万円 |
| 181万円 |

※H27.3末住基人口10,537人で計算

公共資産は、減価償却により8,858万円の減額。一方、投資等は退職手当組合への積立金の影響などにより4,403万円の増額、流動資産は財政調整基金の積立金の影響から5,851万円の増加となりました。町民一人当たりの平均的な値は、資産額が100～500万円の間の金額、負債額が30～200万円の間の金額になります。そのため、本町は標準的な団体と言えます。

2 社会資本形成の世代間負担比率(貸借対照表)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見る事ができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見る事ができます。

計算式は次のとおりです。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

| 項目 | H26 | H25 |
|--------|-------------|-------------|
| 公共資産合計 | 154億 627万円 | 154億9,485万円 |
| 純資産合計 | 144億3,923万円 | 143億9,038万円 |
| 地方債残高 | 35億5,301万円 | 35億9,195万円 |

| 項目 | H26 | H25 |
|----------|-------|-------|
| 現世代負担比率 | 93.7% | 92.9% |
| 将来世代負担比率 | 23.1% | 23.2% |

※平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。そのため、本町は過去及び現世代負担比率が若干高くはなっていますが、標準的な団体と言えます。

3 歳入額対資産比率(貸借対照表・資金収支計算書)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見る事ができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

| 項目 | H26 | H25 |
|-----------|-------------|------------|
| 歳入総額(a) | 40億8,265万円 | 39億9,916万円 |
| 資産合計(b) | 191億2,148万円 | 191億 752万円 |
| (b) ÷ (a) | 4.7 | 4.8 |

※平均的な値は、3.0～7.0の間になります。そのため、本町は標準的な団体と言えます。

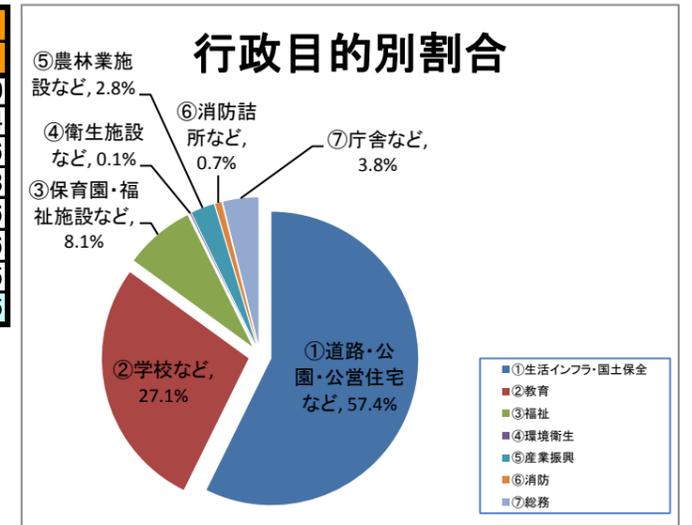
4 有形固定資産の行政目的別割合(貸借対照表)

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:万円)

| 行政目的 | H26 | | | H25 |
|--------------|-----------|--------|---------|-----------|
| | 金額 | 構成比 | 前年比 | 金額 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 881,327 | 57.3% | ▲ 5,563 | 886,890 |
| ②教育 | 425,474 | 27.7% | ▲ 6,310 | 419,164 |
| ③福祉 | 118,285 | 7.7% | ▲ 7,461 | 125,746 |
| ④環境衛生 | 1,372 | 0.1% | ▲ 106 | 1,478 |
| ⑤産業振興 | 40,647 | 2.6% | ▲ 3,119 | 43,766 |
| ⑥消防 | 10,221 | 0.7% | ▲ 485 | 10,706 |
| ⑦総務 | 60,011 | 3.9% | ▲ 1,566 | 58,445 |
| 有形固定資産合計 | 1,537,337 | 100.0% | ▲ 8,858 | 1,546,195 |

※本町では、衛生・消防施設は一部事務組合の施設となっているため、類似団体より構成比率が低くなっています。



5 資産老朽化比率(貸借対照表)

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{資産老朽化比率}(\%) = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

| 項目 | H26 | H25 |
|---------|-------|-------|
| 資産老朽化比率 | 45.5% | 44.0% |

※平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。そのため、本町は標準的な団体と言えます。

6 受益者負担比率(行政コスト計算書)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

| 項目 | H26 | H25 |
|---------|------|------|
| 受益者負担比率 | 4.1% | 4.1% |

※平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。そのため、本町は標準的な団体と言えます。

7 行政コスト対公共資産比率(貸借対照表・行政コスト計算書)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析する事ができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

| 項目 | H26 | H25 |
|--------------|-------|-------|
| 行政コスト対公共資産比率 | 23.4% | 22.7% |

※平均的な値は、10%～30%の間の比率になります。そのため、本町は標準的な団体と言えます。

普通会計財務書類4表を分析すると、川辺町は資産・債務ともに標準的な団体であり、概ね健全な財政状況にあると考えられます。